

各 位

会 社 名 アジアパシフィックシステム総研 株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 内山 毅
 (JASDAQ コード番号：4727)
 問 合 せ 先 上席執行役員ゼネラルサポート本部長
 井関 潔
 電 話 03 - 3985 - 4311

親会社等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成 20 年 11 月 21 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議 決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
キャノン電子株式会社	親会社	87.87	株式会社東京証券取引所 市場第一部
キャノン株式会社	親会社	(87.87)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 1. キャノン電子株式会社が、平成 20 年 10 月 15 日より実施しておりました当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成 20 年 11 月 17 日をもって終了し、平成 20 年 11 月 21 日付けで、本公開買付けに対し応募のあった普通株式 7,909,651 株（当社の総株主等の議決権の 87.87%）にかかる決済を完了し、その全株を取得した旨の報告を受けております。

これにより、平成 20 年 11 月 18 日付当社リリース「親会社および主要株主である筆頭株主ならびに主要株主の異動に関するお知らせ」ならびに平成 20 年 11 月 21 日付当社リリース「親会社の異動に関するお知らせ」において既にお知らせしておりますとおり、平成 20 年 11 月 21 日付けで、キャノン電子株式会社が保有する当社の総株主等の議決権に対する割合が 50%超となり、同社は当社の親会社および主要株主である筆頭株主となっております。

上記に伴い、キャノン電子株式会社の親会社であるキャノン株式会社が当社の総株主等の議決権の 87.87%を間接的に所有することになり、平成 20 年 11 月 21 日付けで、キャノン株式会社が当社の親会社に該当することとなっております。

2. 総株主等の議決権に対する割合の（ ）は、間接所有割合です。
3. 総株主等の議決権に対する割合は、当社の第 40 期半期報告書（平成 20 年 6 月 23 日提出）記載の平成 20 年 6 月 23 日現在の発行済株式総数（9,002,200 株）から同報告書に記載された平成 20 年 3 月 31 日現在の当社の自己株式数（475 株）を控除

した 9,001,725 株に係る議決権の数 90,017 個を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

名称	理由
キヤノン電子株式会社	当社の議決権の過半数を直接的に有しており、資本業務提携を締結しているため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①キヤノン電子グループの概況

当社は、キヤノン電子株式会社を親会社とするキヤノン電子グループに属しており、経営ビジョンおよびブランドを共有しております。同社は当社の議決権の 87.87%を直接的に保有しております。なお、キヤノン電子グループは平成 19 年 12 月 31 日現在、キヤノン電子株式会社のほか、子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）、関連会社 2 社（うち持分法適用会社 2 社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

また、キヤノン株式会社はキヤノン電子株式会社の親会社であり、当社の議決権の 87.87%を間接的に保有しております。

当社は、親会社であるキヤノン電子グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開しております。

②キヤノン電子グループにおける当社の位置付け及び競合状況について

キヤノン電子グループが展開する事業はコンポーネント事業及び電子情報機器他事業に区分され、当社グループは電子情報機器他事業のうち情報関連事業、特にシステム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を主として担当しております。

当社以外の情報関連事業に区分される主な連結子会社は以下のとおりであります。

イーシステム株式会社

キヤノン電子グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、CRM（顧客情報管理）をはじめとした情報管理及び情報漏洩防止関連ソリューションの提供を行っております。

同社において一部当社が営むシステム開発業務を手がけておりますが、現時点で大きな競合はないものと認識しております。また、当社は親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つことは重要であると認識しておりますが、事業運営および取引では自立性を保つことを原則としており、取引条件等は外部企業と同様に、関連市場の相場や価格等を参考に双方協議のうえ合理的に決定する方針であり、当社経営の独立性を妨げるものではありません。一方、グループ内各社がキヤノン電子株式会社より業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③キャノン電子グループとの人的関係

当社と親会社等の企業グループの間で役員の兼任はありません。なお、情報の共有化、グループ戦略の推進、ガバナンス強化の観点から、キャノン電子株式会社の指名する2名を非常勤監査役として招聘しております。

4. 親会社等からの独立性の確保の状況

3. に記載の通り親会社の指名する2名が当社の監査役に就任しておりますが、取締役の兼任はなく、また、取扱事業領域が同社グループ内において相当の特殊性を有していることから当社は独自のガバナンス体制のもと経営判断を行っており、同社との関係及び取引において当社の独立性を制限する事項はありません。

5. 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

以上